

事務事業評価シート

事務事業コード	009200	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	生活保護適正化事業		所属名	福祉部 生活福祉課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	全期
	政策	03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり		根拠法令、根拠計画等	
施策	1304	安心できる社会保障制度の運営				
目標の種別	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	医療扶助費におけるジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及率		75%	75%		
	鳥取市国民健康保険におけるジェネリック医薬品の普及率		60%	70%	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	生活保護適正化事業費			予算事業コード	01-03-03-01-03-01

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活保護事業
意図 (どのような状態にするために)	適正な運営を図るため
手段 (どうするのか)	専任嘱託職員を雇用する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別実績	レセプト点検 58,866件 面接相談対応 871件 中国残留邦人支援対象者 4人	レセプト点検 59,500件 面接相談対応 950件 中国残留邦人支援対象者 3人	レセプト点検 60,000件 面接相談対応 950件 中国残留邦人支援対象者 3人	レセプト点検 60,500件 面接相談対応 950件 中国残留邦人支援対象者 3人	レセプト点検 61,000件 面接相談対応 950件 中国残留邦人支援対象者 2人	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	13,473	14,890	21,400	11,904	0	
	直接経費 A	6,029	7,480	9,721	10,466	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	5,307	4,840	4,880	4,619	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	722	2,640	4,841	5,847	0		
人件費 B	7,444	7,410	11,679	1,438	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	
	嘱託職員	3.00	3.00	5.00	6.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				1	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	%	目標	90
			実績	88.1	79.6	70.6	45.4	0
	(指標の説明) 生活保護法に基づく指標。ただし、特別な理由がある場合は30日以内。							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476</p> <p>【10次総の施策体系】1304</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>(1) レセプト(診療報酬明細書)を点検する専任嘱託職員を配置。 (2) 生活保護の新規面接相談について、専任嘱託職員(2名)を配置。 (3) 中国残留邦人等支援給付事務を行う職員の事務補助嘱託職員を配置。 (4) 医療・介護扶助事務補助職員を配置。 (5) 債権管理事務員を配置。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>(1) 医療扶助の適正化を図るため、レセプト点検を行った。 (2) 生活保護の新規面接相談・申請の対応を行った。 (3) 中国残留邦人等に対する支援給付事務の充実を図った。 (4) 医療・介護扶助業務を補助することにより、事務の適正化を図った。 (5) 債権を適切に管理するとともに、返還金の納付・督促状況の進捗管理を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>補助金の動向を勘案しながら、適正な生活保護運営に努めていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合	98%	88%	78%	50%	
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	生活状況の確認や資産・扶養調査などに時間を要し、やむを得ず14日以内に決定できない場合がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>生活保護事務が適正に実施できるよう現行体制を維持しながら、今後も事業を継続していきたいと考えている。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	009300	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	生活困窮者自立支援事業		所属名	福祉部 生活福祉課	

1. 基本情報

位置づけ の 総合計画	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成27年度 ~ 全期
	政策	03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	生活困窮者自立支援法
施策	1304	安心できる社会保障制度の運営				
目標の 実施の 目標	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	医療扶助費におけるジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及率		75%	75%	運営方法	直営
	鳥取市国民健康保険におけるジェネリック医薬品の普及率		60%	70%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	生活困窮者自立支援事業費			予算事業コード	01-03-01-01-61-01

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活困窮者及び生活保護受給者
意図 (どのような状態 にするために)	相談を受け、問題解決につなげていく。また、学習支援及び就労支援を行う。
手段 (どうするのか)	鳥取市パーソナルサポートセンターで相談を受け、関係機関と連携しつつ問題を解決していく。また、学習支援については(株)トライグループ、就労支援についてはNPOワーカーズコープに委託し事業を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度 子どもの学習支援事業 26人 被保護者就労準備支援事業 90人	平成29年度 子どもの学習支援事業 15人 被保護者就労準備支援事業 90人	平成30年度 子どもの学習支援事業 15人 被保護者就労準備支援事業 90人	令和元年度 子どもの学習支援事業 15人 被保護者就労準備支援事業 90人	令和2年度 子どもの学習支援事業 15人 被保護者就労準備支援事業 90人	
	年度別実績	負の連鎖を断ち切るため、学習支援を行った。自立した生活が遅れるよう就労支援を行った。	負の連鎖を断ち切るため、学習支援を行った。11人。自立した生活が遅れるよう就労支援を行った。90人	負の連鎖を断ち切るため、学習支援を行った。24人。自立した生活が遅れるよう就労支援を行った。97人	負の連鎖を断ち切るため、学習支援を行った。22人。自立した生活が遅れるよう就労支援を行った。93人		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	59,416	47,966	43,583	33,768	0	
	直接経費 A	44,197	32,719	33,353	33,768	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	30,871	24,555	24,127	24,029	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,326	8,164	9,226	9,739	0		
人件費 B	15,219	15,247	10,230	0	0		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	4.00	4.00	5.00	5.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		パーソナルサポートセンターでの新規相談受付件数	件	目標	334	334	334	334	334
	(指標の説明)		実績	197	291	303	275	0	
	2		目標	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0
	3		目標	0	0	0	0	0	
(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0	

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476</p> <p>【10次総の施策体系】1304</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P70（福037）</p> <p>【事業の概要】 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者（現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者をいう。）自立相談支援事業の実施、住居確保金の支給及び学習・就労支援事業を行うための所要の措置を講ずる。</p> <p>【事業の成果】 （1）中央人権福祉センター内にパーソナルサポートセンターを設置し、就労その他の自立に関する様々な相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行った。 （2）離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給した。 （3）就労支援相談員を生活福祉課内に配置した。 （4）経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。 （5）様々な事情から一般的な就労が困難である被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に必要な職業訓練、就労体験等を通じ、就労支援を行った。 平成29年度 32,719千円 平成30年度 33,353千円 令和元年度 33,768千円</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標 達成 率	1	パーソナルサポートセンターでの新規相談受付件数	59%	87%	91%	82%	
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p> <p>生活困窮者の自立に向けて、引き続き制度の適正な運営を図っていく必要がある。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	009400	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	養護老人ホーム入所事業		所属名	福祉部 長寿社会課	

1. 基本情報

位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成7年度～全期
	政策	03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり		根拠法令、根拠計画等	老人福祉法、福祉施設設置及び管理に関する条例、老人ホーム入所等取扱規則、社会福祉施設入所等措置費徴収
施策	1304	安心できる社会保障制度の運営				
目標の	目標の種類別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(義務)
	医療扶助費におけるジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及率		75%	75%	運営方法	外部委託
	鳥取市国民健康保険におけるジェネリック医薬品の普及率		60%	70%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	養護老人ホーム入所事業費			予算事業コード	01-03-01-05-01-01

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居家で養護を受けることが困難な高齢者
意図 (どのような状態にするために)	養護老人ホームに入所させることにより、健康で穏か生活を送れるよう支援する。
手段 (どうするのか)	養護老人ホームに措置する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		入所措置が必要な高齢者を養護老人ホームに措置する	入所措置が必要な高齢者を養護老人ホームに措置する	入所措置が必要な高齢者を養護老人ホームに措置する	入所措置が必要な高齢者を養護老人ホームに措置する	入所措置が必要な高齢者を養護老人ホームに措置する
年度別実績		{年度未入所者数}なごみ苑90人、母来寮17人、かなび園1人{年度内入退所者数}なごみ苑 新規入所者数15人、退所者数15人、母来寮 新規入所者数2人、退所者数3人、かなび園 入退所なし	{年度未入所者数}なごみ苑90人、母来寮17人、かなび園1人{年度内入退所者数}なごみ苑 新規入所者数19人、退所者数19人、母来寮 新規入所者数2人、退所者数2人、かなび園 入退所なし	{年度未入所者数}なごみ苑90人、母来寮14人、かなび園1人{年度内入退所者数}なごみ苑 新規入所者数20人、退所者数21人、母来寮 新規入所者数0人、退所者数3人、かなび園 入退所0人	{年度未入所者数}なごみ苑90人、母来寮18人、かなび園1人{年度内入退所者数}なごみ苑 新規入所者数10人、退所者数10人、母来寮 新規入所者数8人、退所者数4人、かなび園 入退所0人	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)
	事業費(A+B)	192,963	192,477	188,489	185,960	0
	直接経費 A	191,519	191,013	187,040	184,522	0
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
直接経費の内訳	その他	47,209	48,574	47,202	51,656	0
	一般財源	144,310	142,439	139,838	132,866	0
	人件費 B	1,444	1,464	1,449	1,438	0
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				1	なごみ苑入所者数	人	目標	90
			実績	90	90	90	90	0
	(指標の説明) なごみ苑措置入所者数(年度末)							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213																			
	【10次総の施策体系】 1304																			
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P59（福016）																			
	【事業の概要】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。																			
	【事業の成果】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ擁護することにより、健康で穏かな生活を送れるよう支援した。																			
	[被措置者数（各年度3月31日時点）] <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">[決算額]</th> <th style="text-align: center;">[なごみ苑]</th> <th style="text-align: center;">[母来寮]</th> <th style="text-align: center;">[かんなび園]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td style="text-align: right;">191,013千円</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: center;">17人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: right;">187,040千円</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: center;">17人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: right;">184,522千円</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: center;">18人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> </tbody> </table>		[決算額]	[なごみ苑]	[母来寮]	[かんなび園]	平成29年度	191,013千円	90人	17人	1人	平成30年度	187,040千円	90人	17人	1人	令和元年度	184,522千円	90人	18人
	[決算額]	[なごみ苑]	[母来寮]	[かんなび園]																
平成29年度	191,013千円	90人	17人	1人																
平成30年度	187,040千円	90人	17人	1人																
令和元年度	184,522千円	90人	18人	1人																
【今後の課題・方向性】 経済的・環境的要因等で在宅生活に不安のある高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。 ※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金。																				

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標 達成 率	1	なごみ苑入所者数	100%	100%	100%	100%	
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>老人福祉法に基づいて実施する「在宅で養護を受けることが困難な高齢者の救済措置」であり、必要に応じて継続実施していかなければならない事業であるとする。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	009500	重点施策	該当なし	令和元年度 第10次鳥取市総合計画	
事務事業名	ジェネリック医薬品利用促進事業		所属名	福祉部 保険年金課	

1. 基本情報

位置づけ の 総合計画	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり		根拠法令、 根拠計画等	
施策	1304	安心できる社会保障制度の運営				
目標の 実施の 目標	目標の種類別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	医療扶助費におけるジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及率		75%	75%	運営方法	外部委託
	鳥取市国民健康保険におけるジェネリック医薬品の普及率		60%	70%	会計区分	特別会計
			0	0		
予算	予算事業名	事務費			予算事業コード	07-01-01-01-02-01

「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	国民健康保険被保険者
意図 (どのような状態 にするために)	医療費支出を抑制し、医療費及び国保料の負担軽減を図るため
手段 (どうするのか)	先発医薬品を処方された者に対して、ジェネリック医薬品に変更した場合との差額を通知するなど利用勧奨を実施する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ジェネリック医薬品出前説明会 パンフレット等の配布による普及啓発	先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ジェネリック医薬品出前説明会 パンフレット等の配布による普及啓発	先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ジェネリック医薬品出前説明会 パンフレット等の配布による普及啓発	先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ジェネリック医薬品出前説明会 パンフレット等の配布による普及啓発	先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ジェネリック医薬品出前説明会 パンフレット等の配布による普及啓発	先発医薬品とジェネリック医薬品との差額通知の送付 ジェネリック医薬品出前説明会 パンフレット等の配布による普及啓発
年度別実績	差額通知の送付 出前説明会の開催、啓発活動 ・オリジナル啓発パンフ作成、配布 ・国保加入者等へのジェネリック希望保険証カードケース配布 ・ウェブサイト上での情報発信を実施	差額通知の送付 出前説明会の開催、啓発活動 ・オリジナル啓発パンフ作成、配布 ・国保加入者等へのジェネリック希望保険証カードケース配布 ・ウェブサイト上での情報発信を実施	差額通知の送付 出前説明会の開催、啓発活動 ・オリジナル啓発パンフ作成、配布 ・国保加入者等へのジェネリック希望保険証カードケース配布 ・ウェブサイト上での情報発信を実施	差額通知の送付 出前説明会の開催、啓発活動 ・オリジナル啓発パンフ作成、配布 ・国保加入者等へのジェネリック希望保険証カードケース配布 ・ウェブサイト上での情報発信を実施	差額通知の送付 出前説明会の開催、啓発活動 ・オリジナル啓発パンフ作成、配布 ・国保加入者等へのジェネリック希望保険証カードケース配布 ・ウェブサイト上での情報発信を実施	差額通知の送付 出前説明会の開催、啓発活動 ・オリジナル啓発パンフ作成、配布 ・国保加入者等へのジェネリック希望保険証カードケース配布 ・ウェブサイト上での情報発信を実施	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	75,971	77,818	91,049	79,863	0	
	直接経費 A	71,215	73,002	86,703	75,549	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	14,590	16,495	19,223	32,466	0
		地方債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
一般財源	56,625	56,507	67,480	43,083	0		
人件費 B	4,756	4,816	4,346	4,314	0		
職員数の内訳	正規職員	0.60	0.60	0.60	0.60	0.00	
	嘱託職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
	臨時職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				1	ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。)	%	目標	60
	(指標の説明)		実績	65.7	68.4	73.6	75.6	0
2			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0
3			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0

5. 令和元年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227
	【10次総の施策体系】1301
	【予算計上の経過】なし
	【事業の概要】 ジェネリック医薬品の利用勧奨により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。(コスト表の事業費は国保事業全般の事務費)
	【事業の成果】 差額通知の送付と各地区での説明会を並行して行ってきたが、通知による切替勧奨の有効性が証明されたことから平成29年度からは説明会の実施回数を減らし、他の医療費適正化の取組みを強化した。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ジェネリック医薬品差額通知	13,374通	8,261通	3,665通
出前説明会の開催	2回	1回	0回
ジェネリック医薬費普及率	68.4%	73.6%	75.6%
医療費削減効果額	216,072,000円	252,111,000円	265,491,000円

(令和元年度出前説明会については実施を予定していたが、コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した)

【今後の課題・方向性】
 本市は平成30年3月に策定した第2期データヘルス計画において、国と同様、80%という目標を掲げ、順調に推移しているところである。またジェネリック医薬品差額通知の通知先について、差額の過多や被保険者からの反応の有無に応じて効果が見込まれる被保険者に重点的に送付するなど、費用対効果の観点から適宜、事業の見直しを行いたい。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。)	110%	104%	108%	110%	
	2						
	3						

達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了	
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小
	<input type="checkbox"/> 2. 改善継続	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持	<input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止
	<input type="checkbox"/> 4. 縮小	<input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
	<input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	<small>取組の効果を勘案しながら差額通知等による利用勧奨を継続実施し、ジェネリック医薬品の普及率は年々着実に伸びている。引き続き医師会・薬剤師会、他医療保険者、さらには製薬会社などの民間企業と連携を密にしながら、一体となってジェネリック医薬品のさらなる利用促進に取り組みたい。</small>		